

2026年3月期中間 決算説明会資料

日東工器株式会社

東証プライム：6151

技術で、人を想う。

2025年12月2日

	01 2026年3月期中間 決算概要	P.03
	02 2026年3月期 業績計画・株主還元	P.15
contents	03 中期経営計画2026の進捗状況	P.20
	04 トピックス	P.26
	05 参考情報	P.30

2026年3月期 中間

売上高 131億円（前年同期比-2.4%） 営業利益 9億円（前期比-33.7%）

- 売上高は、米国関税の影響を受けた自動車関連業界の需要低迷等から前年同期を下回る
- 営業利益は、減収による粗利減や新工場稼働に伴うコストの増加で前年同期を下回る
- 新工場の移転に係る経費を特別損失に計上

2026年3月期 計画

売上高 273億円（前期比+0.2%） 営業利益 15億円（前期比-36.0%）

- 11/12に業績予想を修正
- 売上高（期初計画比-6.8%）は、国内外の足元の状況から下方修正
- 営業利益・経常利益は、当初製造関連費用で見込んでいた移転費用の組み換えにより、新工場への移転関連費用を特別損失として計上したことと、各種施策の効果により上方修正。当期純利益は期初計画から変更なし。

株主還元

2026年3月期の年間配当金は40円を予想

2026年3月期は新工場の稼働に伴う減価償却費や経費増により減益計画としているものの、中期経営計画のキャッシュアロケーションに掲げる株主還元と近年の配当実績を勘案し、1株当たりの年間配当は40円を予定

contents	01 2026年3月期中間 決算概要	P.03
	02 2026年3月期 業績計画・株主還元	P.15
	03 中期経営計画2026の進捗状況	P.20
	04 トピックス	P.26
	05 参考情報	P.30

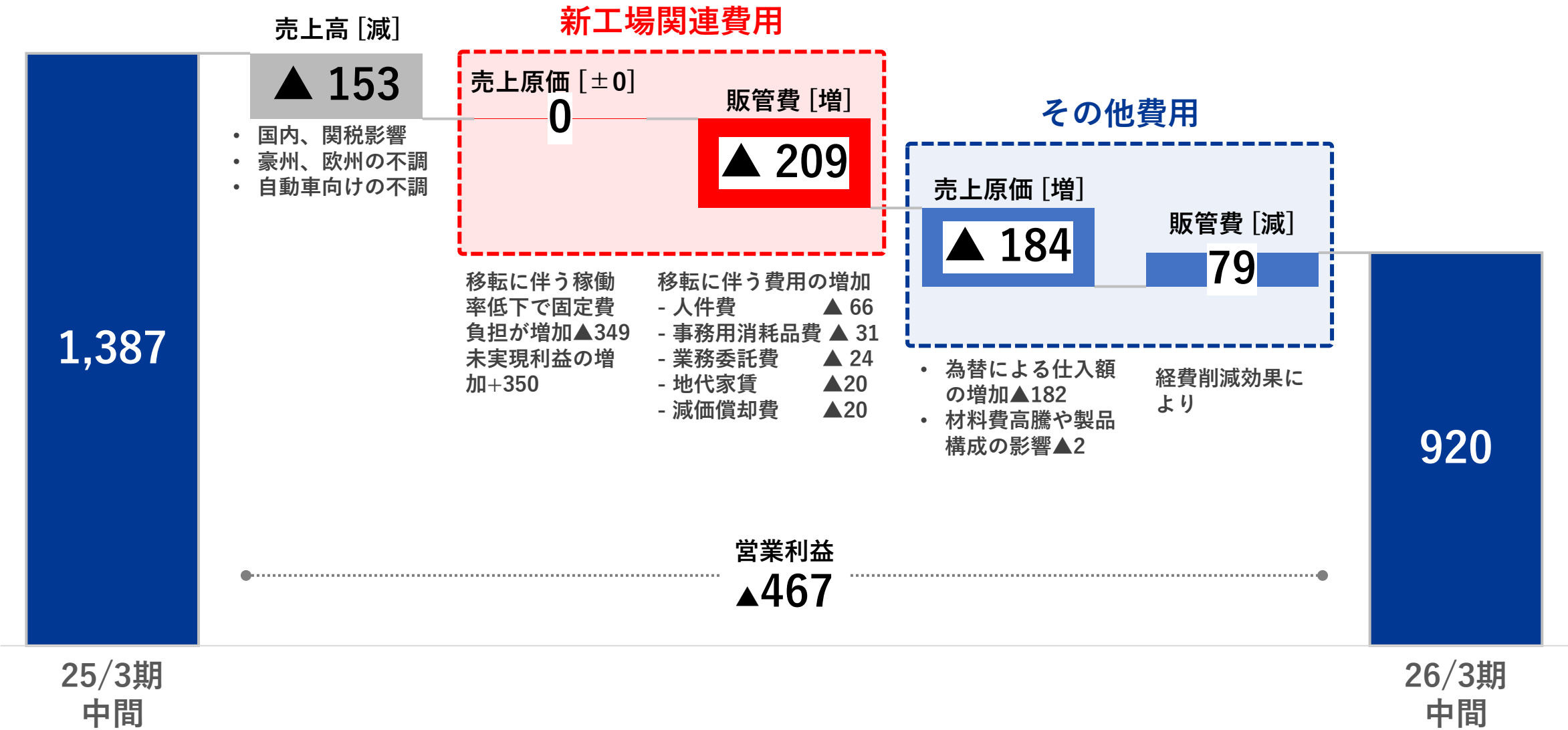
	25年3月期中間	26年3月期中間	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
(単位：百万円)				
売上高	13,497	13,170	-327	-2.4%
売上総利益	6,306	5,969	-337	-5.3%
売上総利益率	46.7%	45.3%	--	--
販売管理費	4,918	5,049	+130	+2.7%
販売管理費率	36.4%	38.3%	--	--
営業利益	1,387	920	-467	-33.7%
営業利益率	10.3%	7.0%	--	--
経常利益	1,476	1,056	-420	-28.5%
経常利益率	10.9%	8.0%	--	--
特別損失	97	448	351	+360.7%
親会社に帰属する 中間純利益	938	105	-833	-88.8%
純利益率	7.0%	0.8%	--	--

売上高：
米国関税政策の影響による自動車関連向け需要低迷により前年同期比減収

営業利益：
前年同期比減益
・工場移転に伴う稼働率低下で固定費負担が増加
・新工場稼働に関する費用の増加

純利益：
工場移転に伴う費用の計上により特別損失が発生

(単位：百万円)



為替の営業利益に与える影響

(単位：円)	25年3月期 中間	26年3月期 中間	26年3月期 計画	通貨別 営業利益に対する影響額 (百万円)	
USドル	161.07	144.81	145.00	USドル	32
ユーロ	172.33	169.66	160.00	ユーロ	29
英ポンド	203.48	198.56	185.00	英ポンド	13
豪ドル	107.00	94.50	98.00	豪ドル	11
タイバーツ	4.36	4.44	4.20	タイバーツ	-182
				合計	-92

- タイバーツの為替影響により
売上原価が上昇

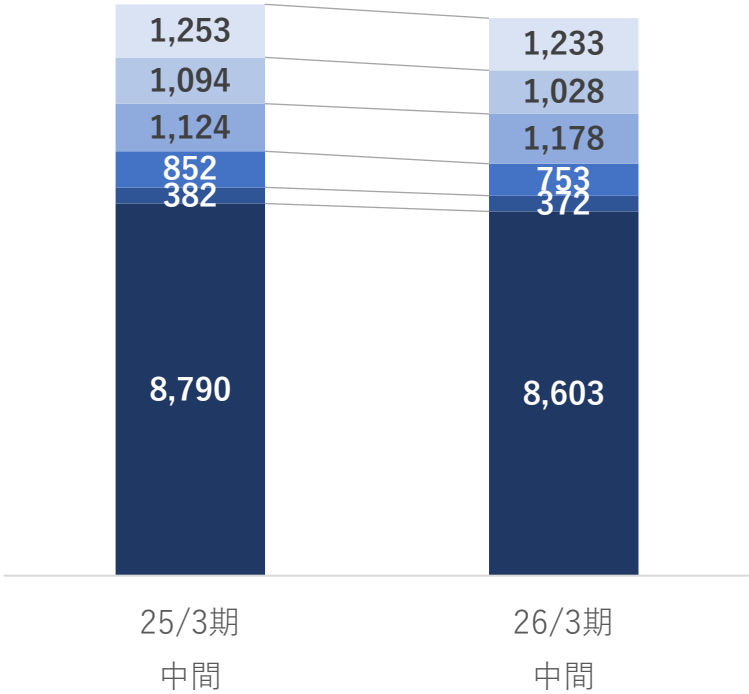
- 国内は米国関税の影響から売上が減速
- 海外は中国の回復が進んだものの、オーストラリアや欧州の不調により、全体では前年同期比-3.0%

	25年3月期中間	26年3月期中間	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
(単位：百万円)				
国内	8,790	8,603	-187	-2.1%
海外	4,707	4,567	-140	-3.0%
米州	1,253	1,233	-20	-1.6%
欧州	1,094	1,028	-66	-6.0%
東アジア	1,124	1,178	54	+4.8%
アジア・大洋州	852	753	-99	-11.7%
東南アジア	382	372	-10	-2.4%
海外比率	34.9%	34.7%	--	--

海外売上高内訳推移

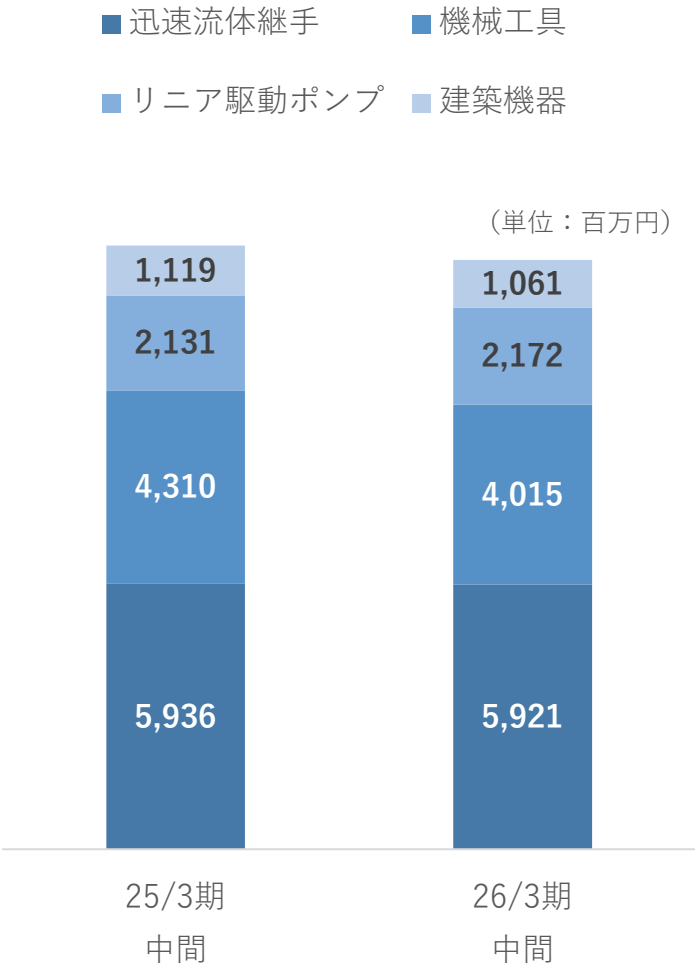
■ 国内 ■ 東南アジア ■ アジア・大洋州
■ 東アジア ■ 欧州 ■ 米州

(単位：百万円)



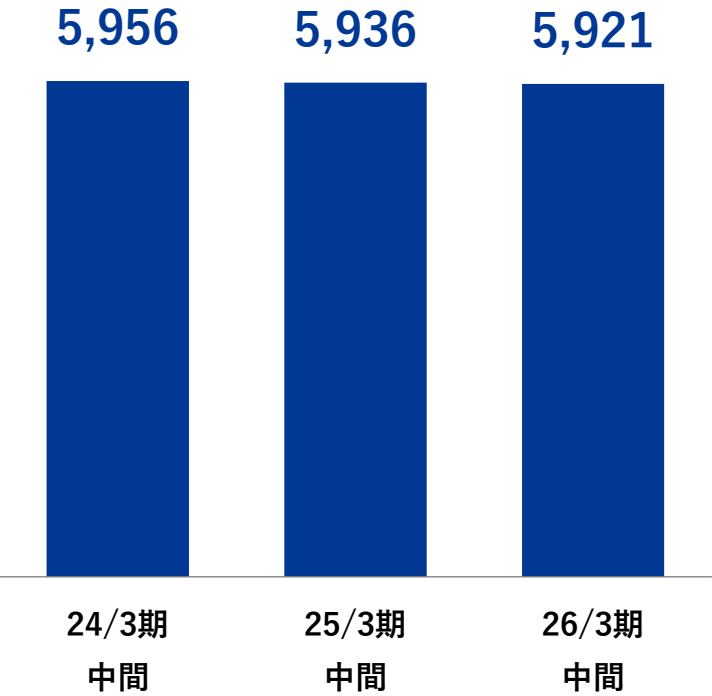
- 主要セグメントである迅速流体継手と機械工具の減収
- 迅速流体継手事業とリニア駆動ポンプ事業がタイバーツ高の影響で仕入額が増加し利益率が悪化

(単位：百万円)	24年3月期 中間	25年3月期 中間	増減率
売上高	13,497	13,170	-2.4%
迅速流体継手	5,936	5,921	-0.3%
機械工具	4,310	4,015	-6.8%
リニア駆動ポンプ	2,131	2,172	+1.9%
建築機器	1,119	1,061	-5.2%
営業利益	1,387	920	-33.7%
迅速流体継手	1,076	902	-16.1%
機械工具	267	-5	—
リニア駆動ポンプ	55	-26	—
建築機器	-11	48	—

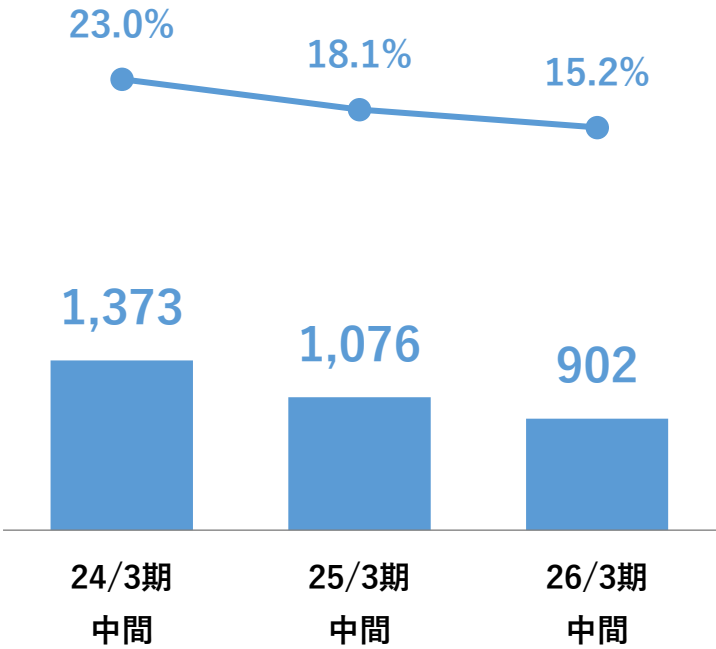


■ 売上高

(百万円)



■ 営業利益・営業利益率



減収減益

売上高

産業機械向け製品の需要が回復基調にある一方、米国関税等の影響から自動車産業向け需要が減少し、前年同期比-0.3%

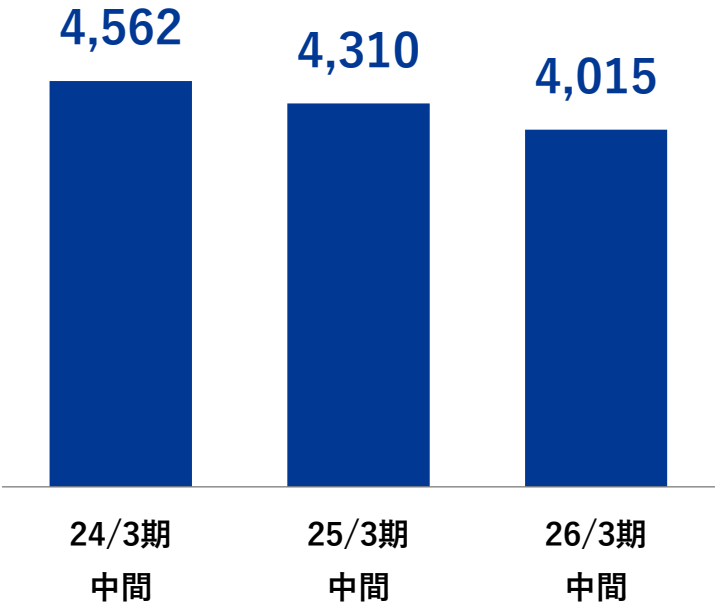
営業利益

利益率の高い製品の売上は横ばい。タイバーツ高の影響で仕入額が増加、原価率が上昇したことにより前年同期比-16.1%

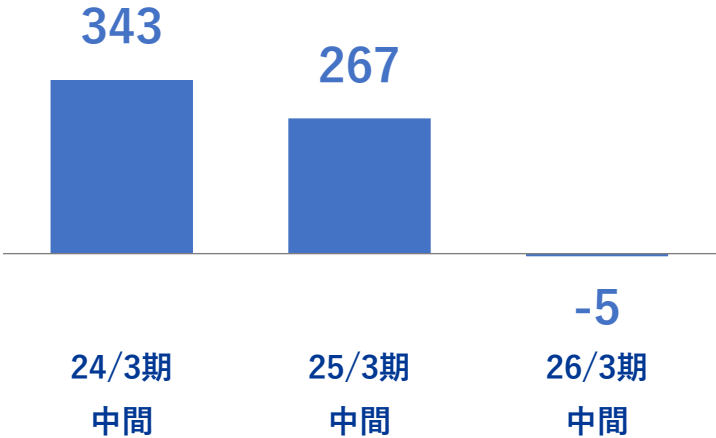
(単位：百万円)	25/3期中間	26/3期中間	増減率
売上高	5,936	5,921	-0.3%
営業利益	1,076	902	-16.1%
営業利益率	18.1%	15.2%	-2.9pt

■ 売上高

(百万円)



■ 営業利益



減収減益

売上高

建設、建築業界向け製品の売上が国内を中心に低調に推移し、前年同期比-6.8%

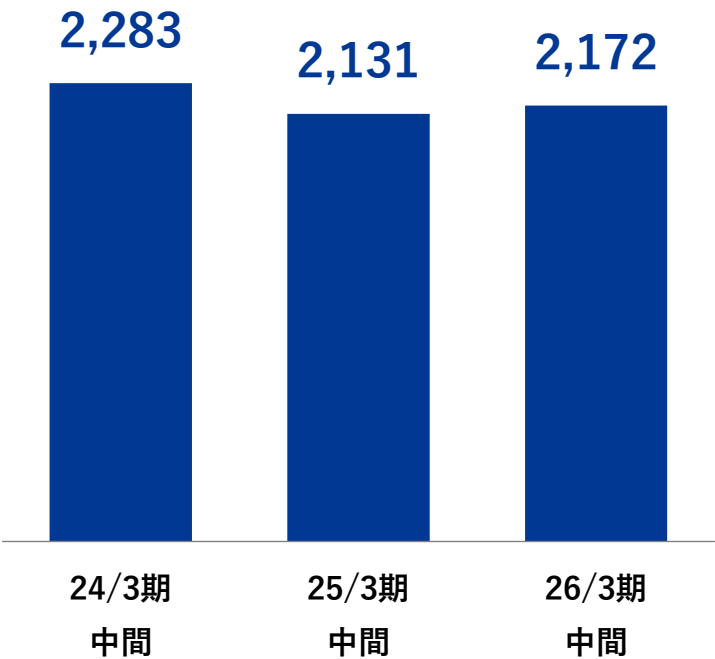
営業利益

消耗品の売上減。売上減少と新工場の固定比率上昇により、営業損失

(単位：百万円)	25/3期中間	26/3期中間	増減率
売上高	4,310	4,015	-6.8%
営業利益	267	-5	-
営業利益率	6.2%	赤字	-

■ 売上高

(百万円)



■ 営業利益



増収減益

売上高

海外売上は低調である一方、国内は10月に価格改定をした製品の駆け込み需要で売上増、前年同期比+1.9%

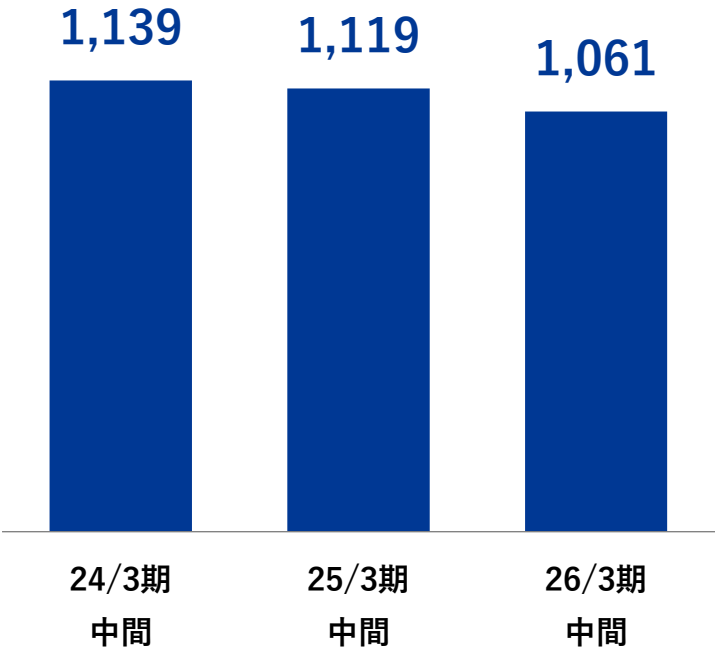
営業利益

利益率の低い製品の売上が増加した一方、利益率の高い製品が低調。加えてタイバーツ高の影響で仕入額が増加し、営業損失

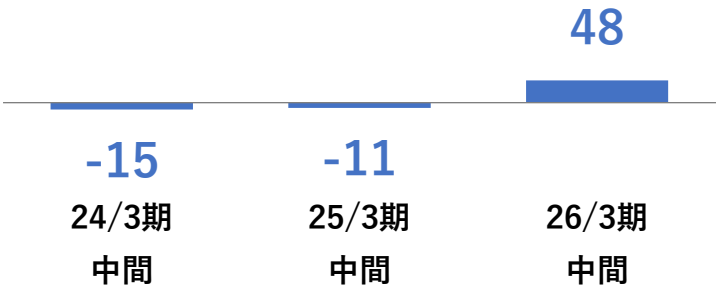
(単位：百万円)	25/3期中間	26/3期中間	増減率
売上高	2,131	2,172	+1.9%
営業利益	55	-26	-
営業利益率	2.6%	赤字	-

■ 売上高

(百万円)



■ 営業利益



減収増益

売上高

建設業界における資材高騰や人手不足の影響から物件数が減少し、前年同期比-5.2%

営業利益

製品構成および在庫増による原価が低減、利益率が変動し、黒字化

(単位：百万円)	25/3期中間	26/3期中間	増減率
売上高	1,119	1,061	-5.2%
営業利益	-11	48	-
営業利益率	赤字	4.6%	-

	01 2026年3月期中間 決算概要	P.03
	02 2026年3月期 業績計画・株主還元	P.15
contents	03 中期経営計画2026の進捗状況	P.20
	04 トピックス	P.26
	05 参考情報	P.30

2026年3月期 業績計画（連結）

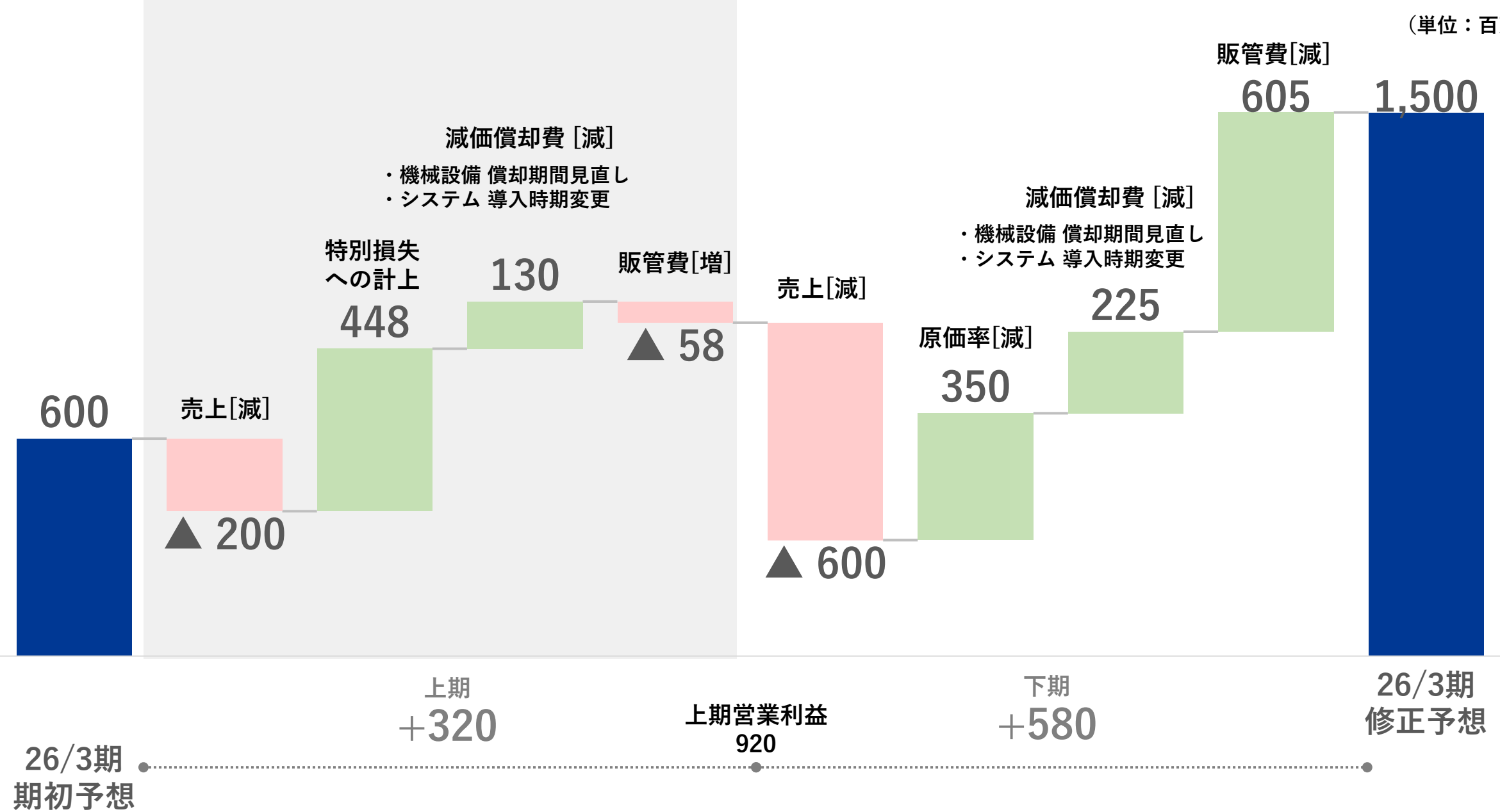
- 新製品発売や営業活動の活発化により計画達成を目指す
- 利益は、新工場の稼働率の向上により改善を目指す

	25年3月期	26年3月期		期初予想
(単位：百万円)	実績	実績	増減率	
売上高	27,256	27,300	+0.2%	29,290
迅速流体継手	11,994	12,500	+4.2%	13,093
機械工具	8,605	8,370	-2.7%	9,207
リニア駆動ポンプ	4,365	4,320	-1.0%	4,648
建築機器	2,290	2,110	-7.9%	2,342
営業利益	2,342	1,500	-36.0%	600
営業利益率	8.6%	5.5%	-	2.0%
EBITDA	3,612	3,450	-4.5%	3,078
経常利益	2,510	1,700	-32.3%	740
経常利益率			--	--
特別損失	97	448	351	+360.7%
親会社に帰属する 中間純利益	1,345	650	-51.7%	650
純利益率	7.0%	0.8%	--	--

売上高 前期比 +0.2%
営業利益 前期比 -36.0%

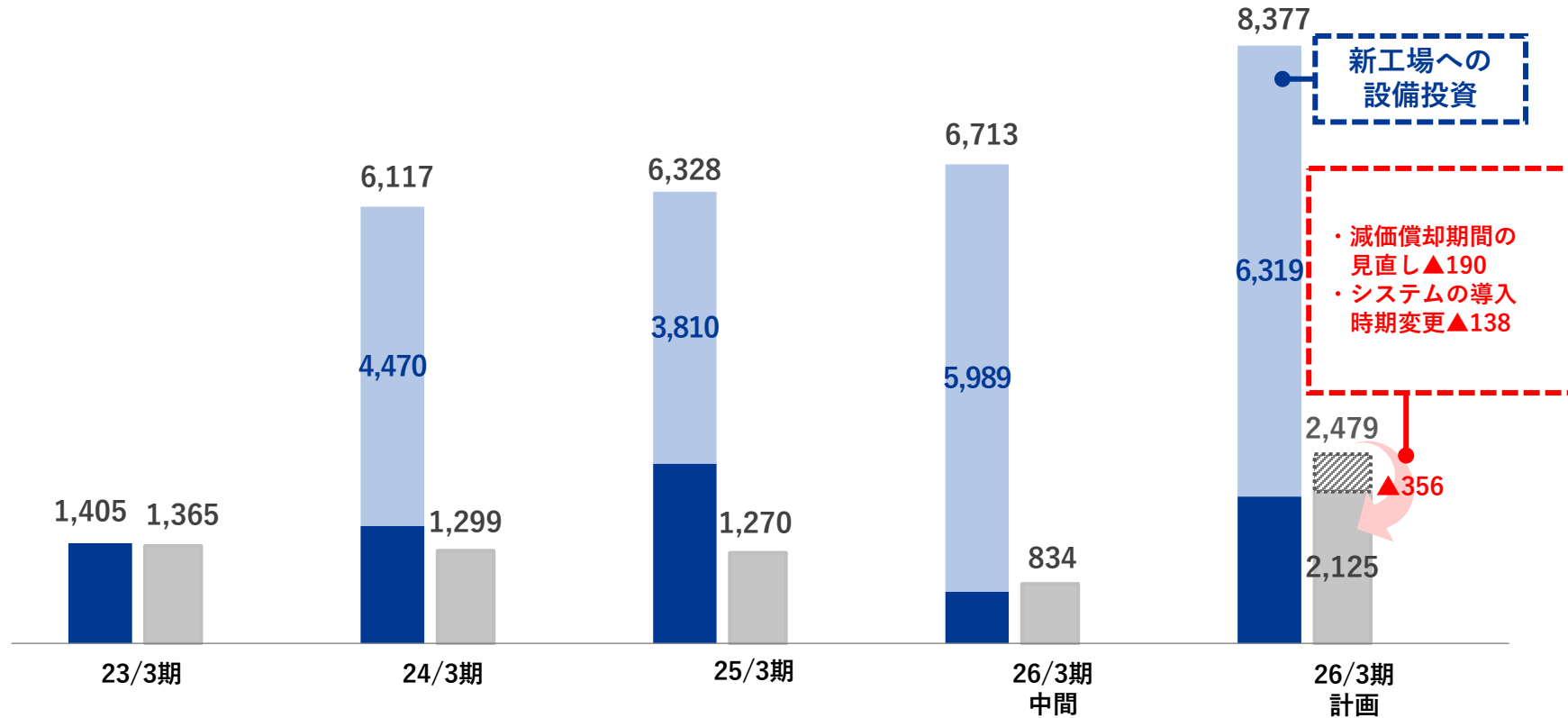
- 新工場建設に関連した補助金収入を予定。ただし、受給時期および受給額は変動の可能性があり、今期の見通しには未計上

(単位：百万円)



(単位：百万円)

■設備投資 (■新工場への設備投資) ■減価償却



- 新工場への投資額は24/3期～26/3期の3期合計で約146億円、減価償却は25年6月より発生

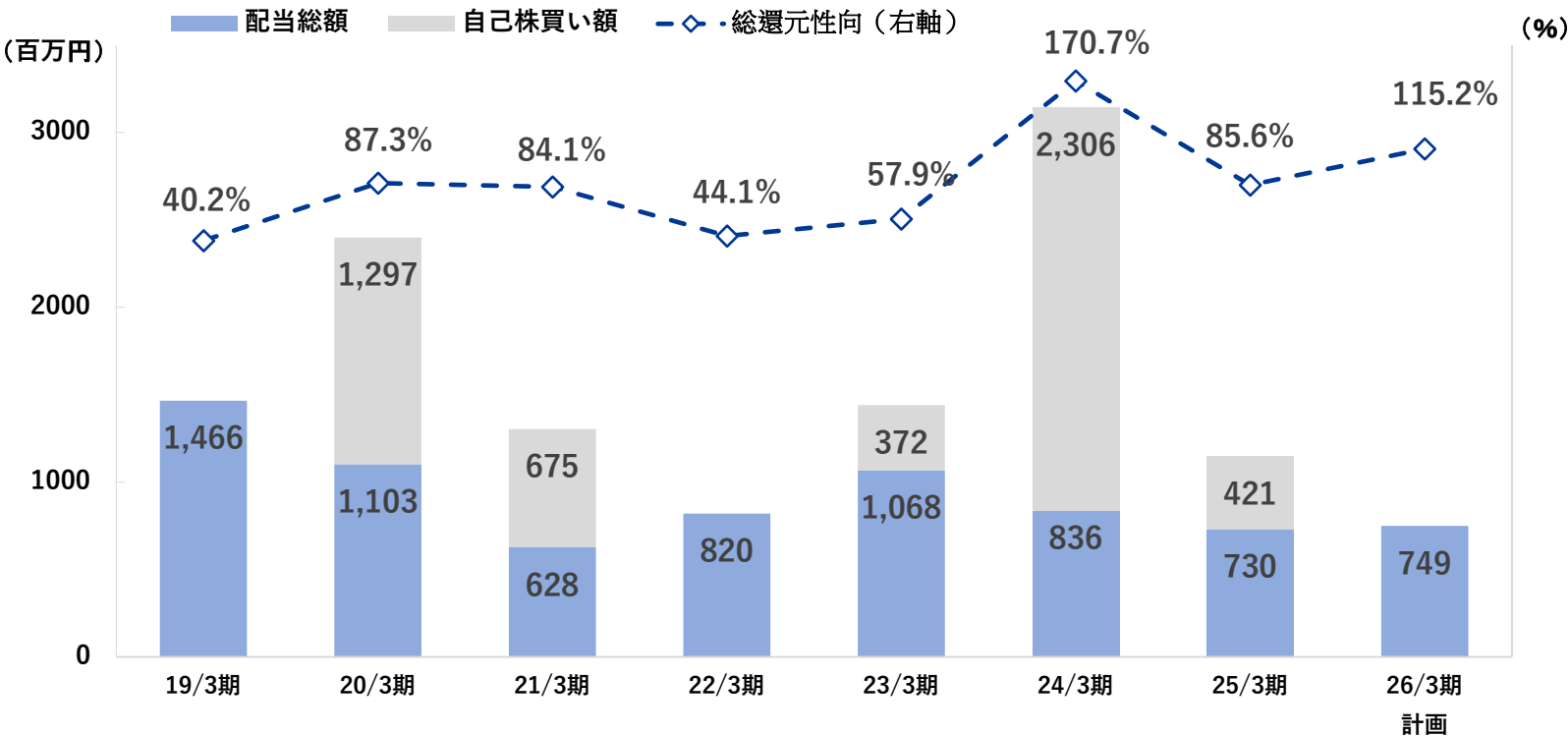
- 減価償却については期初計画を見直し、356百万円減少
【主な内訳】

- ・新工場の一部設備における減価償却期間見直し▲190
- ・システムの導入時期変更▲138

新工場建設、工場の自動化推進、生産効率の向上

中期経営計画2026 キャッシュアロケーションの基本方針

- 中計期間中（25/3期～27/3期）、営業キャッシュフローと手元資金の活用を組み合わせ活動資金を十分に確保
- 成長投資への資金配分を優先しつつ、安定的な株主還元を継続、企業価値向上を実現



	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
配当性向	40.2%	40.1%	40.5%	44.1%	42.9%	45.4%	54.3%	115.2%
自己株買いによる還元率	—	47.2%	43.6%	—	14.9%	125.3%	31.3%	—
総還元性向	40.2%	87.3%	84.1%	44.1%	57.9%	170.7%	85.6%	115.2%

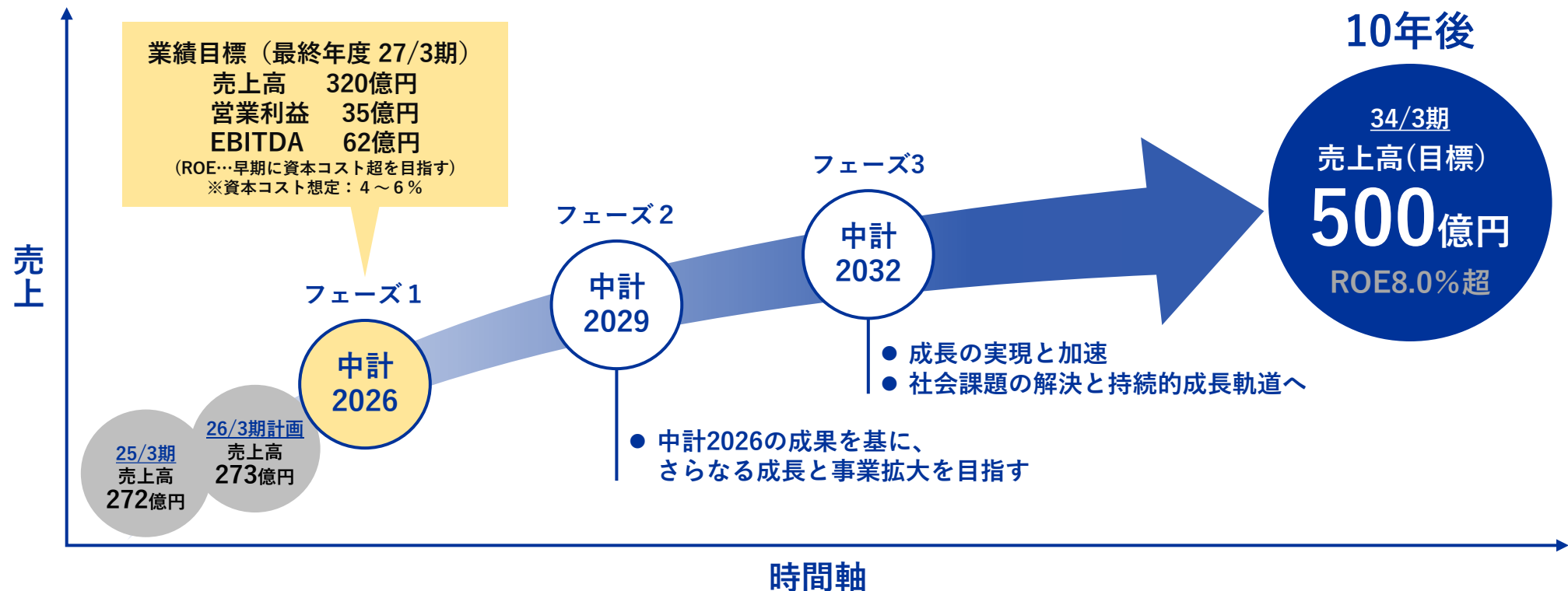
- 業績予想修正を行ったものの、中期経営計画におけるキャッシュアロケーションや近年の配当実績をもとに、年間配当は40円（前期比+1円）、配当性向は115.2%を予定

	01 2026年3月期中間 決算概要	P.03
	02 2026年3月期 業績計画・株主還元	P.15
contents	03 中期経営計画2026の進捗状況	P.20
	04 トピックス	P.26
	05 参考情報	P.30

10年後の飛躍（ありたい姿の実現）に向けて稼ぐ力を再構築

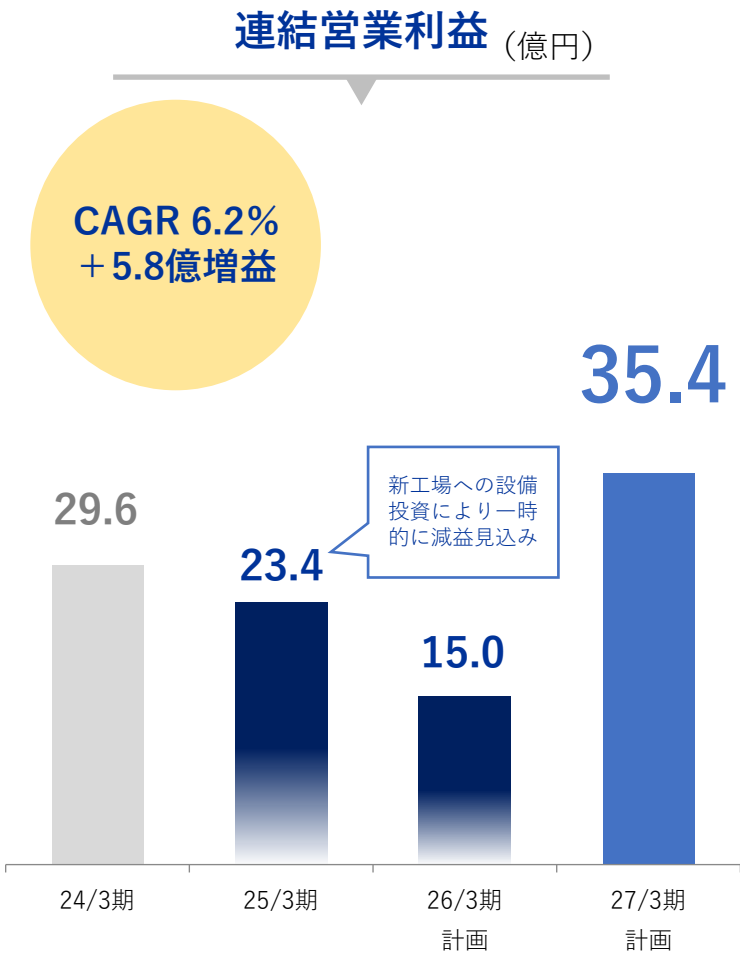
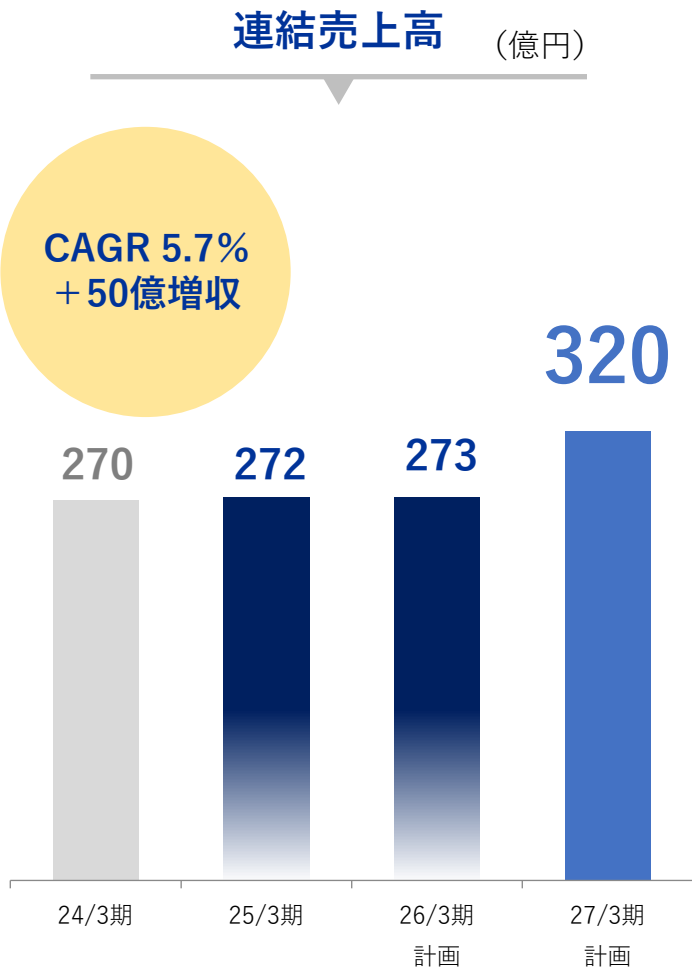
中期経営計画2026の主なポイント

1. 収益力の強化と成長領域への投資拡大（水素・新エネルギー関連強化/自動省力化・環境対応製品/海外戦略強化）
2. 生産体制の最適化とコスト競争力強化（国内新工場稼働/グローバル生産体制の見直し/他社提携・M&A検討）
3. 持続的成長実現に向けた経営基盤構築（基幹システム刷新/DX化推進/サステナビリティ経営）



当中計期間を更なる成長に向けた“基盤固めの時期”と位置づけ、企業価値の再創造に取り組む

中期経営計画2026 業績目標（最終年度 27/3期）



※CAGR：
年平均成長率（Compound Average Growth Rate）
一定期間における売上高や営業利益の各年成長率

(億円)

売上高	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想	前期比	27/3期 計画
迅速流体継手事業	118	119	125	+4.2%	145
機械工具事業	88	86	83	-2.7%	100
リニア駆動ポンプ事業	41	43	43	-1.0%	50
建築機器事業	21	22	21	-7.9%	25
売上高合計	270	272	273	+0.2%	320

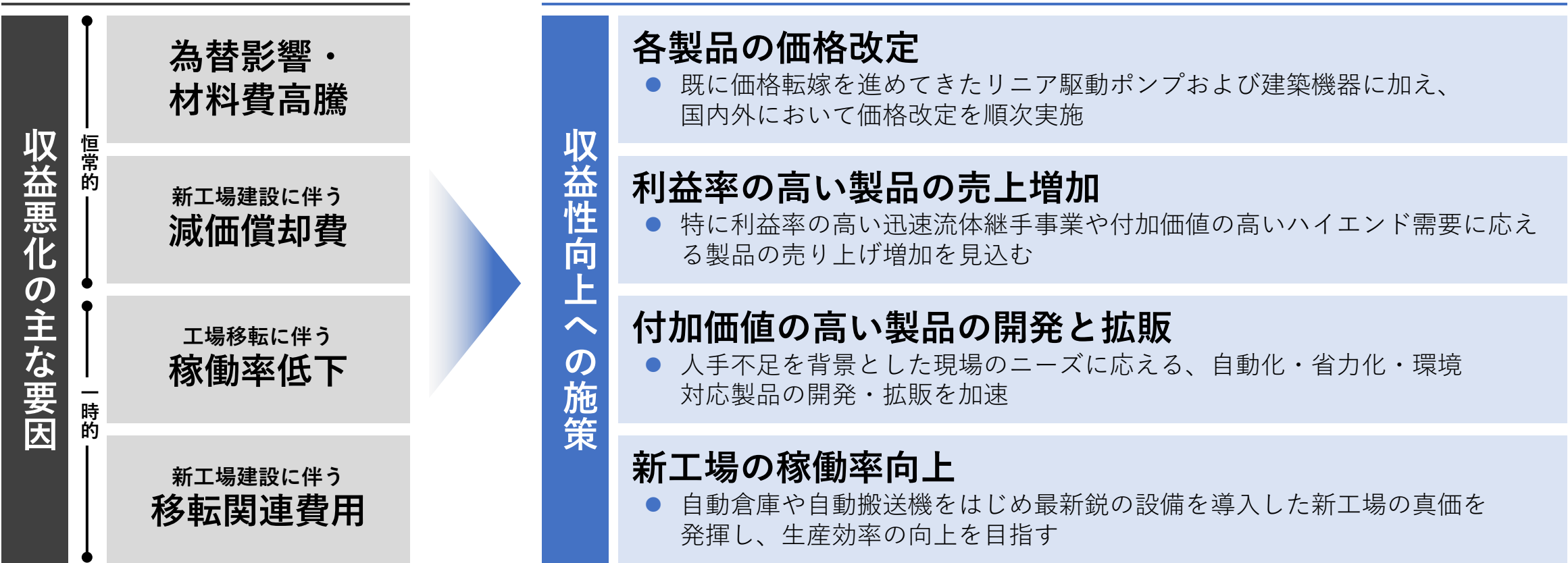
- ・ 創立70周年記念イベントによる積極的な販促を行う。
- ・ 迅速流体継手は、半導体向け並びに燃料電池分野の需要回復を見込む。
- ・ 機械工具は、新工場の稼働率上昇ならびに新製品発売による売上増加を見込む。

取り組みテーマ	進捗
1 水素用迅速流体継手を中心にエネルギー関連事業を強化	✓ 水素関連製品の品質保証体制の構築を目指し、QMS整備や専門知識・人材の強化を推進 ✓ 国内外での展示会出展や新用途開拓により、販売拡大を図る
2 自動化・省力化、環境対応製品の積極展開	✓ ロボット用工具や環境対応型電動工具の開発が進展し、GHG排出抑制型製品の研究を推進 ✓ 切削液回収ユニット[HK-400A]や吸着ポンプ[e-VEE]などの販売拡大に向けた提案活動を強化
3 10年後を見据えた新規事業の創出	✓ 医療・リハビリ機器や新分野向け製品の開発を推進。 ✓ 協業やM&Aなどの戦略的検討を実施。事業ポートフォリオの見直し継続中
4 海外戦略の強化 (地域特化戦略の推進)	✓ アジアでの販売拠点設置や欧州、米州でのOEM・協業を推進 ✓ 展示会やSNS活用によるブランド力向上を図る。人材育成も進行中
5 納期改善と原価低減による収益性向上	✓ 新工場の安定稼働を最優先とし、在庫適正化や生産体制の見直しを実施
6 人材とDX投資の融合による企業価値向上	✓ クラウド型教育システム・DX研修を実施。タレントマネジメントシステムの有機的活用により若手・管理職の育成を強化 ✓ 新基幹システムの構築とERP外部連携により業務効率化を推進
7 資本効率の向上	✓ 従業員持株会RS導入により、株主との利益共有を通じて従業員に企業価値向上を意識した主体的行動を促進。利益増加と合わせてROE改善に寄与する狙い ✓ 統合報告書の発行や投資家対応強化により、企業価値向上を目指す

- 材料費高騰や工場移転に伴う諸費用の発生により売上原価と販管費が増加し、収益性が悪化
- 適切な価格転嫁や高付加価値製品の拡販を図るとともに、新工場における生産効率向上効果の実現を進める
- 現行の中期経営計画2026の進捗・課題を踏まえて、次期中期経営計画の方向性に関する検討を開始

～26/3 上期

26/3 下期～



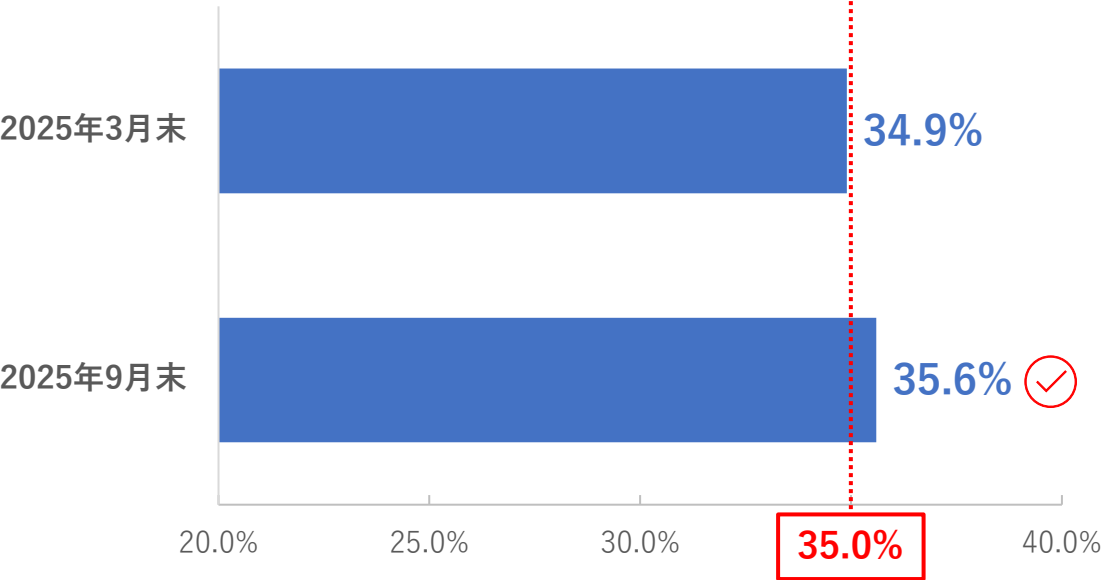
	01 2026年3月期中間 決算概要	P.03
	02 2026年3月期 業績計画・株主還元	P.15
contents	03 中期経営計画2026の進捗状況	P.20
	04 トピックス	P.26
	05 参考情報	P.30

適合への取り組み

- 2025年3月末時点では「流通株式比率」のみ未達
- 2025年6月25日
計画書を提出・開示
- 2025年9月末時点で
全ての上場維持基準に適合

- 2025年11月21日 立会外分売（596,700株）を実施
- 事業法人株主への働きかけにより流通株式比率改善
- 中期経営計画の実行と情報開示充実で企業価値向上

流通株式比率基準の適合状況



	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
2025年3月末	3,945人	66,941単位	145億円	34.9%
2025年9月末	3,935人	68,212単位	124億円	35.6%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%

省力・省人化のニーズに対応する新製品を追加

自動化・省力化

電動吸着ハンド「e-VEE®」 ファナック社のCRXプラグインに対応

- 電動吸着ハンド「e-VEE®」をファナック社の協働ロボットCRXに搭載する際に必要なプラグインソフトを提供。本ソフトを使用することで、「e-VEE」の吸着・離脱命令をタブレットから簡単に行うことが可能



新製品

DC駆動電磁ダイヤフラムポンプ「DVC0301B」 直流電源対応、流量制御で幅広い分野に対応

- クリーンな空気を供給する機器組込み用ダイヤフラムポンプで、製品に搭載された専用インバータによりDC駆動を実現。また制御信号による流量や圧力の調整が可能で、医療、分析機器、産業機器など幅広い分野での空気供給に対応

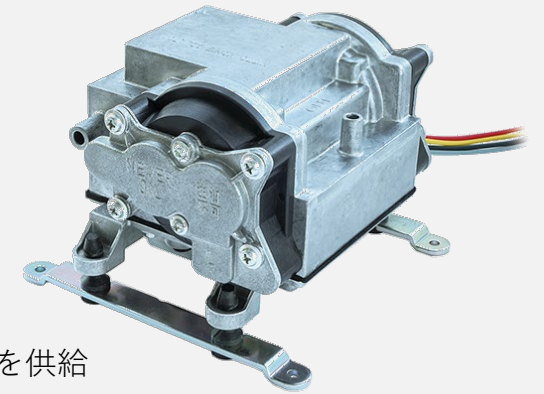
「DVC0301B-Y1（コンプレッサ・真空ポンプ兼用モデル）」

「DVC0301B-Y2（コンプレッサ専用モデル）」

2025年9月より発売

特徴

1. 直流電源駆動で機器への組み込みが容易
2. 制御信号による流量調整で無駄な電力消費を抑える
3. 低作動音・低振動
4. 無給油構造でクリーンな空気を供給
5. 耐用時間10,000時間の長寿命





当資料に記載されている将来の業績の見通しは、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、これらの見通しと大きく異なる結果となる場合がありますことをご承知おきください。

取材のお申し込み先

経営企画部 石井・若松

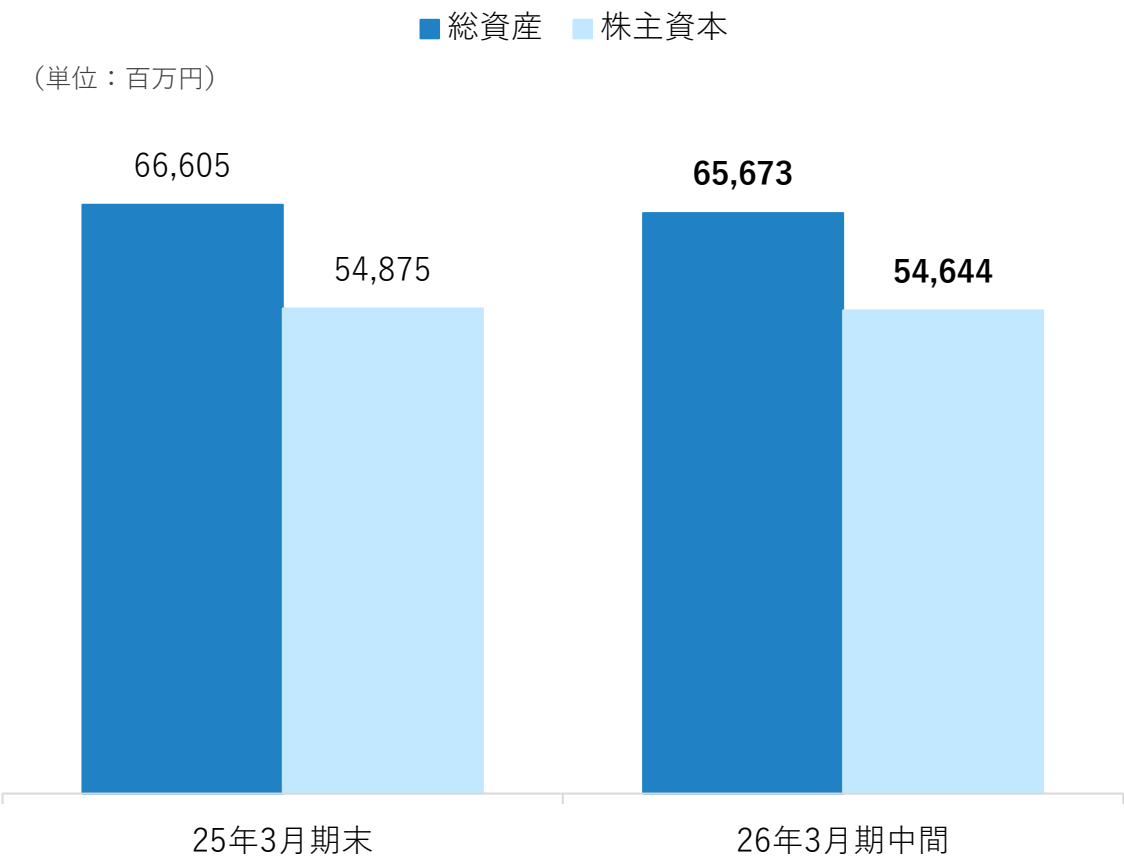
TEL : 03-3755-9970 E-mail : ir@nitto-kohki.co.jp

	01 2026年3月期中間 決算概要	P.03
	02 2026年3月期 業績計画・株主還元	P.15
contents	03 中期経営計画2026の進捗状況	P.20
	04 トピックス	P.26
	05 参考情報	P.30

新工場への投資により固定資産が増加

- 総資産：新工場建設に伴う固定資産の増加の一方、流動資産および現預金の減少により前期末から9.3億円減少
- 負債：前期末から5.5億円の減少

(単位：百万円)



	25年3月期末	26年3月期中間	増減額
流動資産	38,687	31,928	-6,758
現金及び預金	20,305	12,615	-7,689
棚卸資産	10,373	10,511	+138
固定資産	27,917	33,744	+5,827
資産合計	66,605	65,673	-931
流動負債	4,174	3,625	-549
固定負債	4,246	4,246	-0
負債合計	8,421	7,871	-550
株主資本合計	54,875	54,644	-231
純資産	58,183	57,802	-381
負債純資産合計	66,605	65,673	-931

営業CFの減少は、減益が影響

(単位：百万円)

	25年3月期 中間	26年3月期 中間	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,108	-463	-1,571
投資活動による キャッシュ・フロー	-5,068	-5,340	-271
財務活動による キャッシュ・フロー	-847	-497	350
現金及び現金同等物 の期末残高	14,153	7,021	-7,132